

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 藤商事
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimarakun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 桜井 健一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 06-6949-0323

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,774	—	△311	—	△282	—	△151	—
20年3月期第1四半期	5,843	—	677	—	719	—	410	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△593.26	—
20年3月期第1四半期	1,610.55	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	43,089	—	37,264	—	86.5	—	146,161.21	
20年3月期	50,078	—	37,984	—	75.8	—	148,983.87	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 37,264百万円 20年3月期 37,984百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,750.00	—	2,250.00	4,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,500	70.3	440	—	480	—	300	—	1,176.68
通期	44,000	8.7	4,400	25.3	4,500	25.3	2,750	33.6	10,786.22

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 254,955株 20年3月期 254,955株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 254,955株 20年3月期第1四半期 254,955株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページをご参照ください。

2. 当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油や穀物などの価格高騰に加え、サブプライムローン問題の長期化により、企業収益や個人消費に対する影響が懸念されるなど、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

パチンコホール業界では、依然としてパチスロ遊技機の稼働状況に回復の兆しが見られず、パチンコ遊技機に重点を置いた営業が継続いたしました。

また、7月の北海道洞爺湖サミットおよび関連会合の開催に伴い、5月下旬から7月下旬頃まで、全国各地のパチンコホール業界団体が、各都道府県単位にて遊技機の入替を自粛いたしました。

そのため、当第1四半期におけるホールでの遊技機の入替可能な期間は、実質的に約2ヶ月間となりました。

このような市場環境のもと当社は、短期間の商戦に対応した営業活動を推進し、「ヒト味違う」商品性ある遊技機の販売に努めるとともに、遊技機の入替自粛期間中におきましては、パチンコホールやファンのニーズに関する情報収集を強化し、第2四半期以降の商戦に備えた継続的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期の業績は、パチンコ遊技機1機種種の発売となり、売上高47億74百万円（対前年同期比18.3%減）、営業損失3億11百万円（前年同期は営業利益6億77百万円）、経常損失2億82百万円（前年同期は経常利益7億19百万円）、四半期純損失1億51百万円（前年同期は四半期純利益4億10百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機事業）

パチンコ遊技機事業では、幕末の勤王志士をモチーフとしました「CR鞍馬天狗」シリーズ（平成20年5月発売）を市場投入いたしました。

この結果、当第1四半期のパチンコ遊技機事業の業績は、販売台数16千台（対前年同期比38.0%減）、売上高47億74百万円（同13.1%減）となりました。

（パチスロ遊技機事業）

パチスロ遊技機事業では、当第1四半期につきましては新機種種の発売はありませんでした。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ69億89百万円減少し、430億89百万円となりました。

これは主に有価証券が15億1百万円、投資有価証券が3億9百万円増加したのに対し、現金及び預金が30億25百万円、売上債権が59億4百万円減少したことなどであります。

負債は、前事業年度末に比べ62億69百万円減少し、58億24百万円となりました。

これは主に買掛金が59億38百万円、未払法人税等が3億3百万円減少したことなどであります。

純資産は、前事業年度末に比べ7億19百万円減少し、372億64百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少などであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ25億25百万円減少し187億77百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億2百万円（前年同期は6億53百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少59億4百万円などが増加の要因であり、税引前四半期純損失2億42百万円、仕入債務の減少62億23百万円、法人税等の支払2億98百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億11百万円（前年同期は3億16百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出10億2百万円、投資有価証券の取得による支出3億円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億11百万円（前年同期は8億68百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、「CR鞍馬天狗」シリーズが完売となり、売上高、損益ともに、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

また、第2四半期に販売を開始いたしました「CRジュラシックパークMAX」（平成20年7月発売）につきましても、受注状況は順調に推移しております。

なお、平成21年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準

当第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を早期適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を4年～15年から4年～10年に変更しております。

なお、これにより従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期会計期間の減価償却費は72百万円増加し、営業損失、経常損失および税引前四半期純損失は、それぞれ72百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,277	21,303
受取手形及び売掛金	2,959	8,864
有価証券	2,602	1,101
製品	—	99
原材料	2,270	2,166
前渡金	1,318	1,189
繰延税金資産	549	438
その他	580	495
貸倒引当金	△16	△46
流動資産合計	28,544	35,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,554	2,584
機械及び装置	1,503	1,643
工具、器具及び備品	1,342	1,261
土地	4,363	4,363
その他	170	163
有形固定資産合計	9,934	10,016
無形固定資産	209	228
投資その他の資産	4,400	4,222
固定資産合計	14,545	14,466
資産合計	43,089	50,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,287	9,226
未払法人税等	10	314
未払消費税等	26	—
賞与引当金	158	316
役員賞与引当金	—	90
その他	1,017	864
流動負債合計	4,500	10,811
固定負債		
退職給付引当金	555	530
役員退職慰労引当金	—	699
その他	768	53
固定負債合計	1,324	1,283
負債合計	5,824	12,094

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	30,708	31,433
株主資本合計	37,248	37,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	10
評価・換算差額等合計	16	10
純資産合計	37,264	37,984
負債純資産合計	43,089	50,078

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	4,774
売上原価	2,772
売上総利益	2,001
販売費及び一般管理費	2,313
営業損失(△)	△311
営業外収益	
受取賃貸料	20
利用分量配当金	9
その他	13
営業外収益合計	43
営業外費用	
シンジケートローン手数料	8
賃貸収入原価	6
その他	0
営業外費用合計	14
経常損失(△)	△282
特別利益	
貸倒引当金戻入額	40
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△242
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	△99
法人税等合計	△90
四半期純損失(△)	△151

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△242
減価償却費	529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△699
受取利息及び受取配当金	△8
固定資産売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	5,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105
未収消費税等の増減額 (△は増加)	142
長期前払費用の増減額 (△は増加)	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,223
未払金の増減額 (△は減少)	△68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26
その他	666
小計	△311
利息及び配当金の受取額	7
法人税等の支払額	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,002
投資有価証券の取得による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△114
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△4
その他の支出	△1
その他の収入	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,525
現金及び現金同等物の期首残高	21,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,777

当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	5,843
II 売上原価	2,740
売上総利益	3,103
III 販売費及び一般管理費	2,425
営業利益	677
IV 営業外収益	47
V 営業外費用	6
経常利益	719
VI 特別利益	26
VII 特別損失	3
税引前四半期純利益	742
税金費用	332
四半期純利益	410

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	742
減価償却費	352
貸倒引当金の増減額	△16
賞与引当金の増減額	△124
役員賞与引当金の増減額	△160
退職給付引当金の増減額	47
役員退職慰労引当金の増減額	16
受取利息及び受取配当金	△4
固定資産売却益	△0
ゴルフ会員権売却益	△5
固定資産除却損	3
売上債権の増減額	2,192
たな卸資産の増減額	12
長期前払費用の増減額	△920
仕入債務の増減額	△427
未払金の増減額	△140
未払消費税等の増減額	14
その他	80
小計	1,663
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	653

	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△314
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△3
投資その他の資産の取得による支出	△16
投資その他の資産の回収による収入	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868
IV 現金及び現金同等物の増減額	△531
V 現金及び現金同等物の期首残高	22,845
VI 現金及び現金同等物の期末残高	22,314